



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5816 URL http://www.onamba.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠藤 誠治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)武田 豊 (TEL)06-6976-6101
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	36,713	-	974	-	1,193	-	647	-
26年3月期	40,556	23.4	1,944	154.2	2,017	215.7	1,379	-

(注) 包括利益 26年12月期 1,678百万円 (-%) 26年3月期 3,126百万円 (289.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	51.66	-	4.3	3.5	2.7
26年3月期	110.00	-	10.5	6.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △0百万円 26年3月期 3百万円

(注) 平成26年12月期は、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	34,313	16,414	46.3	1,268.42
26年3月期	34,134	14,895	42.4	1,153.30

(参考) 自己資本 26年12月期 15,902百万円 26年3月期 14,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,065	△196	△1,648	5,294
26年3月期	2,366	△566	△1,169	5,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	125	9.1	1.0
26年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00	125	19.4	0.8
27年12月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		22.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	-	250	-	250	-	180	-	14.36
通期	41,000	-	800	-	800	-	550	-	43.87

(注) 平成26年12月期は、決算期の変更により、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	12,558,251 株	26年3月期	12,558,251 株
26年12月期	21,212 株	26年3月期	21,148 株
26年12月期	12,537,046 株	26年3月期	12,537,103 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	12,572	-	181	-	960	-	693	-
26年3月期	18,031	15.8	405	19.9	706	41.2	460	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	55.33	-
26年3月期	36.72	-

(注)平成26年12月期は、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月の変動的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	21,651		9,650		44.6	769.78		
26年3月期	21,846		9,025		41.3	719.89		

(参考) 自己資本 26年12月期 9,650百万円 26年3月期 9,025百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 4. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1 当期における業績全般の動向

当社は、平成26年6月27日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期につきましては、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成26年12月期	36,713	974	1,193	647
前年同一期間	34,948	1,964	2,086	1,363
前年同一期間増減率(%)	5.0	△50.4	△42.8	△52.5
(参考) 平成26年3月期	40,556	1,944	2,017	1,379

(注) 1. 前年同一期間増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 前年同一期間の金額及び前年同一期間増減率は、当社ならびに3月決算であった子会社の前期業績を9ヶ月(平成25年4月1日から平成25年12月31日)の期間に合わせて表示しております。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当連結会計年度の当社グループの経営環境は、国内では、再生可能エネルギーの固定買取価格の低下、急激な円安進行による製品仕入コストの上昇、海外では、中国・東南アジア諸国での人件費の高騰によるコストの上昇、さらには、国内外市場ともに、海外競合メーカーとの価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、適地生産の見直しと、生産体制の整備増強、コストダウンの徹底などの施策を進め、グループ経営基盤の拡充と連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,713百万円(前年同一期間増減率5.0%増)となりましたが、太陽光発電関連製品の売上減少や、急激な円安進行により、営業利益は974百万円(前年同一期間増減率50.4%減)、経常利益は1,193百万円(前年同一期間増減率42.8%減)、当期純利益は647百万円(前年同一期間増減率52.5%減)となりました。

2 セグメントの業績

	売上高			営業利益(△損失)		
	(参考) 前年同一期間 (百万円)	平成26年 12月期 (百万円)	前年同一期間 増減率 (%)	(参考) 前年同一期間 (百万円)	平成26年 12月期 (百万円)	前年同一期間 増減額 (百万円)
日本	19,512	19,475	△0.2	634	54	△579
ヨーロッパ	2,767	1,897	△31.4	10	47	36
北米	4,641	6,114	31.7	270	178	△92
アジア (日本を除く)	8,026	9,225	14.9	1,035	605	△429
消去	-	-	-	13	88	75
合計	34,948	36,713	5.0	1,964	974	△990

(注) 1. 調整後増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 前年同一期間の金額、増減率及び増減額は、当社ならびに3月決算であった子会社の前期業績を9ヶ月(平成25年4月1日から平成25年12月31日)の期間に合わせて表示しております。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

①日本

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の販売が落ち込みましたが、ワイヤーハーネスの新規開拓が寄与し、売上高は19,475百万円（前年同一期間増減率0.2%減）となりました。急激な円安による製品仕入コストの上昇、新規製品立ち上げによる開発コストの増加などにより、営業利益は54百万円（前年同一期間比579百万円減）となりました。

②ヨーロッパ

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の売上減少により、売上高は1,897百万円（前年同一期間増減率31.4%減）となりました。適地生産を推し進めた結果、収益性が改善し、営業利益は47百万円（前年同一期間比36百万円増）となりました。

③北米

当連結会計年度は、車載用及び照明用ワイヤーハーネスの売上増加により、売上高は6,114百万円（前年同一期間増減率31.7%増）となりました。人件費などの製造原価が増加したことなどにより、営業利益は178百万円（前年同一期間比92百万円減）となりました。

④アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、主に中国における産業機械用ワイヤーハーネスの売上増加により、売上高は9,225百万円（前年同一期間増減率14.9%増）となりました。人件費などの製造原価が増加したことなどにより、営業利益は605百万円（前年同一期間比429百万円減）となりました。

3 製品別業績の状況

部門別	前期（第83期） 前年同一期間		当期（第84期）		前年同一期間	
	売上高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	構成比 （%）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
新エネルギー部門	13,203	37.8	10,625	28.9	△2,577	△19.5
ワイヤーハーネス部門	14,519	41.5	18,409	50.1	3,890	26.8
電線部門	2,392	6.8	2,472	6.7	80	3.3
ハーネス加工用機械・部品部門	4,834	13.8	5,206	14.2	372	7.7
合計	34,948	100.0	36,713	100.0	1,765	5.0

（注）1. 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 前年同一期間の金額、増減額及び増減率は、当社ならびに3月決算であった子会社の前期業績を9ヶ月（平成25年4月1日から平成25年12月31日）の期間に合わせて表示しております。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

①新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の需要が減少し、売上高は10,625百万円（前年同一期間増減率19.5%減）となりました。

②ワイヤーハーネス部門

当該部門は、家庭用電化製品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、自動車部品向けなどのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度は、自動車関連、産業機械用ワイヤーハーネスの需要が増加し、売上高は18,409百万円（前年同一期間増減率26.8%増）となりました。

③電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度は、中国での需要が増加し、売上高は2,472百万円（前年同一期間増減率3.3%増）となりました。

④ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度は、アプリケーションなどのハーネス加工用機械製品の需要が増加し、売上高は5,206百万円（前年同一期間増減率7.7%増）となりました。

4. 次期の見通し

平成27年12月期の業績見通しは次のとおりであります。

売上高	41,000百万円
営業利益	800百万円
経常利益	800百万円
当期純利益	550百万円

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。なお、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを115円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、純資産の状況

<資産>

資産合計は、34,313百万円（前連結会計年度末比178百万円増）となりました。主に、受取手形及び売掛金が782百万円増加し、現金及び預金が425百万円減少いたしました。

<負債>

負債合計は、17,898百万円（前連結会計年度末比1,340百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金が502百万円増加し、有利子負債が1,173百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、16,414百万円（前連結会計年度末比1,518百万円増）となりました。主に、当期純利益の増加により利益剰余金が495百万円増加し、為替換算調整勘定が837百万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,294百万円となり、前連結会計年度末に比べて425百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,065百万円の収入(前連結会計年度は2,366百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,212百万円、減価償却費671百万円、運転資金の減少332百万円、法人税等の支払額828百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、196百万円の支出(前連結会計年度は566百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出446百万円、投資有価証券の取得による支出208百万円、投資有価証券の売却による収入438百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,648百万円の支出(前連結会計年度は1,169百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済（純額）による支出559百万円、長期借入金の返済による支出1,375百万円、長期借入金の調達446百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成26年12月期
自己資本比率：%	38.6	42.4	46.3
時価ベースの自己資本比率：%	15.2	24.9	21.9
債務償還年数	-	3.7	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	21.9	14.0

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 平成25年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

配当につきましては、平成27年3月6日に一株につき普通配当5円の期末配当を予定しております。この結果、当期の年間配当金は中間配当金5円と合わせ、一株当たり10円となります。また、引き続き、12月末の株主に対し株主優待を実施いたします。

次期の配当金は、上記基本方針に基づき、次期の業績見通しを考慮の上、中間配当5円、期末配当5円、合計10円とさせていただきます。

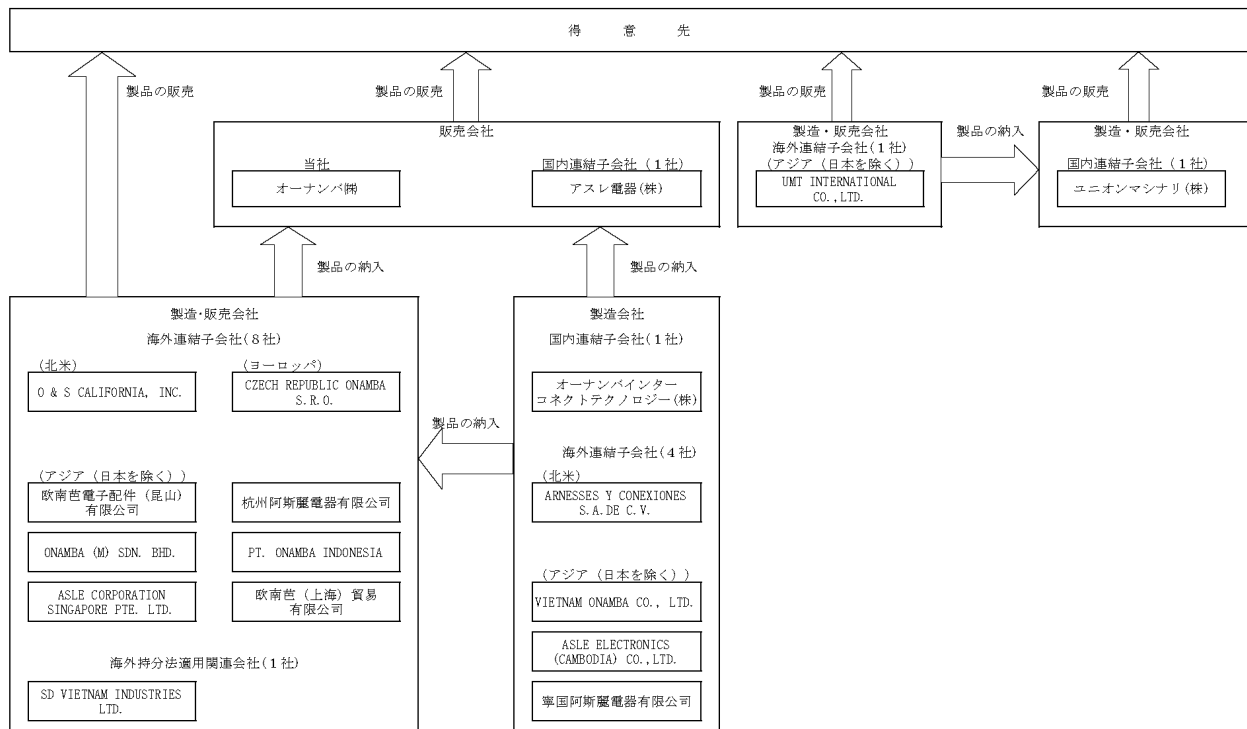
2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社16社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社6社で構成されており、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

- ・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. 及び欧南芭(上海)貿易有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

平成26年12月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する
2. 我々は常に世界的視野にたって事業を推進する
3. 我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践するを経営理念としています。

当社グループは、電線で培った生産技術力、民生機器用・産業機械用・車載用ワイヤーハーネスで培ったグローバルでの生産・販売体制、太陽光発電配線ユニット・監視システムなどの、新エネルギー関連製品で培った製品開発力、ハーネス加工用機械・部品で培った技術開発力を更に向上させ、グローバルネットワーク（10カ国16拠点）の強化拡充を進めることにより、総合的な配線システムメーカーを目指し、世界のお客様に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の見点よりROEを念頭に置いて、売上高及び営業利益率の二つの指標を中心に考えていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念の実現に向け、中期経営計画「PROGRESS 2016」で掲げた方針をベースに、グローバルな視点で成長分野での事業領域拡大と当社製品の販売強化を着実に実行し、当社グループの発展を目指すため、以下施策を推進してまいります。

1. 成長戦略

新エネルギー関連分野での事業拡大

従来の民生機器に加え、産業用ワイヤーハーネスのグローバル販売の強化

グループの総合力を活かした、新製品開発、新市場開拓の強化と車載分野の事業拡充

2. 生産戦略

グローバルでの最適地生産の推進

生産効率の向上、品質至上の徹底、材料現地調達化の推進によるトータルコストの削減

3. 経営体質強化

キャッシュフローの改善

人材育成の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内での新エネルギー関連市場での競争の激化、円安傾向の定着化、中国・東南アジア諸国での人件費の高騰、さらには海外競合メーカーとの価格競争の激化など、今後とも厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、グローバルでの生産・販売体制の整備増強、コストダウンの徹底、円安対策などの施策を進め、企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,740,524	5,315,343
受取手形及び売掛金	12,088,268	12,870,571
商品及び製品	2,399,159	2,380,668
仕掛品	1,103,683	914,944
原材料及び貯蔵品	2,841,463	3,090,174
繰延税金資産	399,681	248,643
その他	555,600	656,663
貸倒引当金	△81,043	△108,034
流動資産合計	25,047,338	25,368,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,808,558	5,052,211
減価償却累計額	△2,730,815	△2,973,957
建物及び構築物(純額)	2,077,742	2,078,254
機械装置及び運搬具	6,157,369	6,653,538
減価償却累計額	△4,746,506	△5,167,695
機械装置及び運搬具(純額)	1,410,862	1,485,842
土地	2,008,372	2,054,861
建設仮勘定	105,985	14,539
その他	2,342,752	2,447,979
減価償却累計額	△1,957,333	△2,078,461
その他(純額)	385,418	369,518
有形固定資産合計	5,988,383	6,003,016
無形固定資産		
のれん	309,575	232,181
その他	439,306	488,584
無形固定資産合計	748,881	720,766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,494	1,342,961
関係会社株式	124,642	98,734
長期貸付金	332,899	382,824
繰延税金資産	137,901	130,097
退職給付に係る資産	67,782	78,903
その他	427,192	296,089
貸倒引当金	△158,555	△108,752
投資その他の資産合計	2,350,357	2,220,857
固定資産合計	9,087,622	8,944,640
資産合計	34,134,961	34,313,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,393,748	7,896,465
短期借入金	3,996,232	4,138,662
リース債務	39,985	32,782
未払金	478,146	449,671
未払費用	398,112	449,696
未払法人税等	497,004	40,686
賞与引当金	279,201	215,320
役員賞与引当金	48,000	20,000
製品改修引当金	301,400	221,309
資産除去債務	1,381	-
その他	288,882	142,911
流動負債合計	13,722,094	13,607,505
固定負債		
長期借入金	4,587,793	3,290,397
リース債務	50,901	39,089
繰延税金負債	106,191	139,648
退職給付に係る負債	405,847	429,200
資産除去債務	19,649	15,442
その他	346,683	377,696
固定負債合計	5,517,066	4,291,475
負債合計	19,239,161	17,898,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,046,895
利益剰余金	9,401,698	9,897,219
自己株式	△5,599	△5,641
株主資本合計	13,766,054	14,261,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,192	314,696
繰延ヘッジ損益	△360	△7,160
為替換算調整勘定	564,713	1,402,228
退職給付に係る調整累計額	△70,547	△69,032
その他の包括利益累計額合計	692,997	1,640,730
少数株主持分	436,747	512,368
純資産合計	14,895,800	16,414,633
負債純資産合計	34,134,961	34,313,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	40,556,257	36,713,294
売上原価	32,666,849	30,887,896
売上総利益	7,889,408	5,825,397
販売費及び一般管理費	5,944,824	4,851,267
営業利益	1,944,583	974,130
営業外収益		
受取利息	29,116	25,565
受取配当金	19,629	21,312
有価証券売却益	4,349	-
持分法による投資利益	3,039	-
為替差益	34,966	158,215
スクラップ売却益	38,506	39,267
移転補償金	22,785	-
その他	67,459	90,364
営業外収益合計	219,852	334,725
営業外費用		
支払利息	108,079	76,181
持分法による投資損失	-	104
その他	39,033	38,635
営業外費用合計	147,112	114,921
経常利益	2,017,323	1,193,934
特別利益		
固定資産売却益	4,402	4,395
投資有価証券売却益	31	-
関係会社貸倒引当金戻入益	-	55,220
その他	346	-
特別利益合計	4,780	59,616
特別損失		
固定資産処分損	23,818	15,608
関係会社出資金評価損	-	25,802
その他	1,000	-
特別損失合計	24,818	41,411
税金等調整前当期純利益	1,997,284	1,212,140
法人税、住民税及び事業税	730,340	371,911
法人税等調整額	△160,056	173,865
法人税等合計	570,283	545,777
少数株主損益調整前当期純利益	1,427,001	666,362
少数株主利益	47,904	18,734
当期純利益	1,379,096	647,628

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,427,001	666,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,425	119,028
繰延ヘッジ損益	△1,297	△9,714
為替換算調整勘定	1,588,130	901,613
退職給付に係る調整額	-	1,515
その他の包括利益合計	1,699,258	1,012,442
包括利益	3,126,259	1,678,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,000,755	1,595,361
少数株主に係る包括利益	125,504	83,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,046,895	8,190,116	△5,599	12,554,472
当期変動額					
剰余金の配当			△94,028		△94,028
当期純利益			1,379,096		1,379,096
自己株式の取得					-
連結範囲の変動			△73,149		△73,149
その他			△336		△336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,211,582	-	1,211,582
当期末残高	2,323,059	2,046,895	9,401,698	△5,599	13,766,054

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	87,722	547	△946,383	-	△858,113	337,574	12,033,933
当期変動額							
剰余金の配当							△94,028
当期純利益							1,379,096
自己株式の取得							-
連結範囲の変動							△73,149
その他							△336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	111,469	△908	1,511,097	△70,547	1,551,110	99,173	1,650,284
当期変動額合計	111,469	△908	1,511,097	△70,547	1,551,110	99,173	2,861,866
当期末残高	199,192	△360	564,713	△70,547	692,997	436,747	14,895,800

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,046,895	9,401,698	△5,599	13,766,054
会計方針の変更による 累積的影響額			△26,674		△26,674
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,323,059	2,046,895	9,375,023	△5,599	13,739,380
当期変動額					
剰余金の配当			△125,370		△125,370
当期純利益			647,628		647,628
自己株式の取得				△42	△42
連結範囲の変動					-
その他			△61		△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	522,195	△42	522,153
当期末残高	2,323,059	2,046,895	9,897,219	△5,641	14,261,534

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	199,192	△360	564,713	△70,547	692,997	436,747	14,895,800
会計方針の変更による 累積的影響額							△26,674
会計方針の変更を反映した 当期首残高	199,192	△360	564,713	△70,547	692,997	436,747	14,869,125
当期変動額							
剰余金の配当							△125,370
当期純利益							647,628
自己株式の取得							△42
連結範囲の変動							-
その他							△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	115,504	△6,800	837,514	1,515	947,733	75,620	1,023,354
当期変動額合計	115,504	△6,800	837,514	1,515	947,733	75,620	1,545,508
当期末残高	314,696	△7,160	1,402,228	△69,032	1,640,730	512,368	16,414,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,997,284	1,212,140
減価償却費	804,945	671,473
のれん償却額	100,814	77,393
持分法による投資損益(△は益)	△3,039	104
固定資産売却損益(△は益)	△4,402	△4,395
固定資産処分損益(△は益)	23,818	15,608
有価証券売却損益(△は益)	△4,349	-
関係会社出資金評価損	-	25,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109,142	△23,527
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,881	△77,076
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△362,250	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	380,232	△2,115
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	48,000	△28,000
製品改修引当金の増減額(△は減少)	301,400	△80,090
受取利息及び受取配当金	△48,746	△46,878
支払利息	108,079	76,181
売上債権の増減額(△は増加)	△609,162	△128,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,541	447,372
仕入債務の増減額(△は減少)	16,906	13,692
その他	11,538	△226,377
小計	2,812,553	1,923,019
利息及び配当金の受取額	55,710	44,657
利息の支払額	△101,986	△73,123
法人税等の支払額	△399,800	△828,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366,476	1,065,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△803,890	△446,151
有形固定資産の売却による収入	192,076	22,815
投資有価証券の取得による支出	△445,868	△208,342
投資有価証券の売却による収入	451,184	438,983
その他	△160,190	△3,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,689	△196,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△92,758	△559,072
長期借入れによる収入	1,800,886	446,403
長期借入金の返済による支出	△2,709,955	△1,375,335
自己株式の取得による支出	-	△42
配当金の支払額	△94,028	△125,370
少数株主への配当金の支払額	△27,651	△7,822
その他	△46,237	△26,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,744	△1,648,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	644,381	353,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,274,424	△425,190
現金及び現金同等物の期首残高	4,465,368	5,720,161
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,630	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,720,161	5,294,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結決算日の変更に関する事項)

当社は、連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、グローバルな事業の一体運営の推進及び経営情報の適時、的確な開示による更なる経営の透明性の向上を図り、また将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算統一の必要性にも対応を図るため、平成26年6月27日開催の第83回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。

この連結決算日の変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間となっております。なお、決算日が12月31日であった子会社は、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、この連結決算日の変更に伴い、連結子会社のうち、従来の決算日が3月31日であったオーナンバイインターコネクトテクノロジー株式会社及びユニオンマシナリ株式会社は、決算日を12月31日に変更しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が26,103千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が59,193千円、利益剰余金が26,674千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. 及び欧南芭(上海)貿易有限公司は専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア(日本を除く)」の4つに区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	25,244,132	2,780,711	4,641,786	7,889,626	40,556,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,389,491	174,928	58,815	10,102,283	14,725,520
計	29,633,624	2,955,639	4,700,602	17,991,910	55,281,777
セグメント利益	617,147	10,883	270,835	1,032,621	1,931,487
セグメント資産	23,093,013	1,530,155	2,112,026	12,422,434	39,157,630

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	19,475,794	1,897,797	6,114,066	9,225,635	36,713,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,495,134	15,592	41,407	8,474,503	12,026,637
計	22,970,928	1,913,389	6,155,474	17,700,139	48,739,932
セグメント利益	54,580	47,247	178,206	605,775	885,809
セグメント資産	23,302,109	1,136,973	2,709,333	12,341,414	39,489,829

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,281,777	48,739,932
セグメント間取引消去	△14,725,520	△12,026,637
連結財務諸表の売上高	40,556,257	36,713,294

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,931,487	885,809
セグメント間取引消去	13,095	88,320
連結財務諸表の営業利益	1,944,583	974,130

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,157,630	39,489,829
全社資産	3,235,019	2,669,636
その他の調整額	△8,257,688	△7,845,851
連結財務諸表の資産合計	34,134,961	34,313,615

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,153.30	1,268.42
1株当たり当期純利益金額(円)	110.00	51.66

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,379,096	647,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,379,096	647,628
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,103	12,537,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,895,800	16,414,633
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	436,747	512,368
(うち少数株主持分)(千円)	(436,747)	(512,368)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,459,052	15,902,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,537,103	12,537,039

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.72円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、個別財務諸表及び以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記
- ・関連当事者に関する注記

5. 役員の変動（平成27年3月27日予定）

該当事項はありません。